

せっけん会議の30年間 —活動目標と組織形態の変遷を中心として—

伊藤 真紀¹・井手 慎司²

¹滋賀県立大学環境科学研究科 (〒522-8533 滋賀県彦根市八坂町2500)

E-mail: z10mitou@ec.usp.ac.jp

²滋賀県立大学教授 環境科学部環境政策・計画学科 (〒522-8533 滋賀県彦根市八坂町2500)

本研究では、滋賀県において石けん運動の中心であり続けてきた、通称「せっけん会議」が1978年に発足してから2008年に解散するまでの30年間に掲げてきた目的や活動目標、組織形態の変遷を、同会議の定例総会会議書から読み取ることを試みた。その結果、同県における石けん運動は、合成洗剤による健康被害の防止と琵琶湖の水質保全の二つを目的に生まれたが、同会議は水質保全のみを目的に発足しており、健康被害防止がその目的として登場したことは一度もなかったこと、また活動目標は、石けん使用推進から生活雑排水対策、そして家庭からの環境負荷全般の低減へと変わっていったこと、組織形態は、関係団体が年に一度の定例総会に集るだけの連絡会から、独自の活動を行うための運営委員会をはじめ専門委員会や部会をもつ運動組織に変化していたこと、などが明らかになった。

Key Words : Soap Movement, Lake Biwa, water environment, pro-environmental behavior

1. はじめに

滋賀県における石けん使用推進運動(以下、石けん運動)は、主に合成洗剤による泡公害や皮膚障害などの健康被害を問題視した消費者団体や労働組合によって1970年ごろからはじまっている。同じころ、県行政も琵琶湖環境保全対策を策定し、その中で当面講ずべき対策の一つとして「無公害洗剤の開発促進」を掲げるなど、湖の水質保全の観点から、富栄養化の原因となるリン酸を含む有リン合成洗剤の規制を模索しはじめていた。

こうしたなか1977年に起こったのが琵琶湖における大規模な淡水赤潮の発生である。この出来事によって各種団体による県内の石けん運動は県行政と強く結びつくことになる。その結果、県行政の主導により78年に設立されたのが「びわ湖を守る粉石けん使用推進県民運動」県連絡会議(通称、せっけん会議)である。

同会議の設立によって、石けん運動は、琵琶湖の水質を守るための全県的な住民運動へと拡大していった。この県民運動に後押しされる形で1979年に制定されたのが「琵琶湖の富栄養化の防止に関する条例」(以下、富栄養化防止条例)である。同条例は日本で初めて、窒素とリンの工場排水の基準を定め、また家庭用有リン合成洗剤の販売、使用などを禁止した法令であった。さらに、滋賀県におけるこの条例の制定を受け、多くの他府県が有リン合成洗剤の規制に乗り出している。

しかし、翌1980年には、無リン合成洗剤が市場に登場する。これによって石けん運動は有リン合成洗剤の追放という目標を失い、運動として停滞していくことになる。

その後、せっけん会議は、設立10周年にあたる1988年に「びわ湖を守る水環境保全県民運動」県連絡会議と改称し、活動の目的を石けんの使用推進から水環境の保全全般に広げていく。同会議は、その後も30年の長きにわたって滋賀県における住民による環境保全活動の中心的存在であり続けてきたが、2008年度の定例総会をもって解散した。

なお、同会議は1988年の改称にともない、その通称も「びわ湖会議」に変更しているが、本論文では改称後も含めて同会議の呼称を「せっけん会議」で統一する。

一方、前述したような滋賀県における石けん運動は多くの研究者によって研究されてきた。近年では石けん運動を同県における住民による環境保全運動のはじまり¹⁾と位置づけた研究もある。しかし、それらの多くは、富栄養化防止条例制定までの同運動を対象としたもの^{2,3,4)}であり、条例制定後も30年の長きにわたって存続した同会議の活動の全容は明らかになっていなかった。

そこで本研究では、せっけん会議が滋賀県における住民による環境保全運動を推進するための社会システムの一つであったとして捉え、同会議が30年間に掲げてきた目的と活動目標、組織形態の変遷を明らかにすることを目的とする。これらを明らかにすることができれば、

せっけん会議解散後の同県における住民による環境保全運動のあり方を考える上で貴重な資料になると考えられる。

2. 調査概要

(1) 調査資料

調査資料としてはせっけん会議の定例総会会議書(以下、総会会議書)を主に用いた。同会議は1978年に発足して以来、2008年に解散するまで毎年一回、定例総会を開いている。この定例総会は同会議にとって最高の意思決定機関であり、この場において、運動方針などが決定された。この定例総会で参加者に配付されたのが総会会議書である。

総会会議書は「議事」と「資料」の二つで構成される。年によりタイトルや内容などに多少の変更が見られるが、「議事」の中には、前年の活動報告と当年の「運営方針(案)」および組織図が、「資料」には、同会議の「運営要綱」や各制度の要綱、そして参加団体一覧などが収載されている。すなわち、同会議書の中の「運営方針(案)」および組織図からは、その年の活動目標とそのための推進体制の、また「運営要綱」からは、同会議の「目的」や「名称」、組織に関する規定などの情報を得ることができる。

なお、石けん運動に関する資料をまとめた形で所蔵している公の場所(図書館や研究所など)は少なく、1978～2008年の総会会議書は、せっけん会議の事務局であった滋賀県琵琶湖環境部環境政策課や、同会議の元事務局長などから個人的に提供を受けた。

(2) 調査方法

研究目的のうちせっけん会議の目的の変遷については、総会会議書の「運営要綱」の中の「目的」の箇所から、活動目標の変遷については、各年の「運営方針(案)」などから、目標と考えられる単語を抽出し分類することによって明らかにした。また、組織形態については、組織図や各制度の要綱、そして「資料」に記載された参加団体一覧から読み取ろうと試みた。

3. 調査結果

(1) 目的の変遷

せっけん会議の目的の変遷を表-1に示す。表に示すように、同会議が進める運動の目的は時代とともに変容している。特に時代とともに運動の対象範囲が拡大していったことがわかる。

以下、同会議の目的の変遷を、その原因となつたであ

表-1 せっけん会議の目的の変遷

期間	目的
1978 1981	びわ湖の水質を守るため、洗たく用合成洗剤の使用削減と石けんへの転換が民間諸団体と県民各層の自覚と自由な活動による県民運動として展開することを目的とする
1982 1987	びわ湖の水質を守るため、せっけん使用の推進とくらしの中で水を見直す活動が民間諸団体と県民各層の自覚と自由な活動による県民運動として展開することを目的とする
1988 1999	びわ湖の水質を守るため、多様な水環境保全活動が民間諸団体と県民各層の自覚と自由な活動による県民運動として展開することを目的とする
2000 2008	びわ湖を守り、地球規模での環境問題に対応するための多様な環境保全活動や、環境に配慮した暮らしのあり方を進める運動など、諸団体を県民各層の自覚と自由な活動による県民運動を展開することを目的とする

表-2 せっけん会議の設立までの歴史

1970	地婦連「危険なものを不要に多く使わない」のスローガンの下洗剤使用を5滴から3滴に減らす運動を開始
1971	地評主婦の会「合成洗剤追放、石けん共同購入」を定例大会で決定
1972	湖南生協と大津生協、泡公害をおこさない高級アルコール系合成洗剤使用推進運動を開始
1974	武村知事就任「草の根政治」を掲げる
1975	琵琶湖の水といのちを守る合成洗剤追放滋賀県連絡会議設立 きれいな水といのちを守る合成洗剤追放全国連絡会設立
1976	国が設置した合同研究班によってLASによる催奇形性が否定される
1977	赤潮大発生(5月) 旧厚生省「合成洗剤は人体への有害性はない」との公式見解を発表(11月) 合成洗剤対策委員会設置(11月)
1978	「びわ湖を守る粉石けん使用推進県民運動」県連絡会議(せっけん会議)設立

ろう時代背景とともに振り返ってみる。

わが国における合成洗剤(当時はすべて有リン)は、1950年代に発売が開始され、高度成長期に電気洗濯機とともに普及が進んだ。合成洗剤に関しては当初から「水質汚染(泡公害)」と「健康被害」が懸念されており、74年には労働団体や女性団体などによって、現在でも活動中の「きれいな水といのちを守る合成洗剤追放全国連絡会」が結成されている。旧厚生省が、適量な使用であれば人体への有害性はないとの公式見解を発表していたが、当時の石けん運動は、健康被害防止のため合成洗剤の使用削減を主要な目的とするものであった⁹⁾。

一方、滋賀県でも、健康被害の防止を目的とする総評滋賀地域評議会主婦連絡会(地評主婦の会)や滋賀県地域婦人団体連合会(地婦連)と、合成洗剤の界面活性剤による泡公害を問題視した湖南生協や大津生協によって1975年には「琵琶湖の水と命を守る合成洗剤追放滋賀県連絡会議」が結成されている。しかし、琵琶湖における赤潮の大発生によって、それら団体によって進められていた石けん運動は、琵琶湖の富栄養化防止(水質保全)という一つの目的へと収斂していく。

赤潮発生後の同年11月、県行政は、行政の代表者と学識経験者、赤潮以前から石けん運動に取り組んでいた住民団体からなる「合成洗剤対策委員会」を設置する。同委員会での議論は、合成洗剤の問題性やその規制に関す

表3 セッケン会議の歴史

	■ セッケン会議 □ 県行政 【】 全国 ・ その他
1979	□ 富栄養化防止条例制定
1980	【無リン合成洗剤発売】
1981	■ 運動推進委員会を設置
1982	■ 2部会と学習委員会を設置
1983	■ 消費者活動部会が市町村協議会と合同会議を開催 ・琵琶湖（南湖）アオコ大発生
1984	■ セッケンフイスティバルを開催 □ 合成洗剤環境影響調査団による報告
1985	■ 組織活性化委員会を設置、「平田川祭り」に参加
1986	■ 運営委員会を設置、よい石けんづくり研究のつどい開催
1988	■ セッケン会議からびわ湖会議へ改称、「セッケン運動 10 周年記念集会」を消費者大会と兼ねて開催 ・「よみがえれ琵琶湖」署名運動
1989	■ 3ヶ所で河川体験調査を実施 ・環境生協発足
1990	■ 実践活動推進員制度開始 機関紙「H ₂ O〜すきとおるびわ湖を未来へ〜」創刊 □ 生活雑排水対策推進要綱制定、微細目ストレーナーを奨励
1991	■ 事務局を設置
1992	■ 県内7地域で水環境シンポジウムを開催 □ 手づくり石けん自粛要請、びわ湖セッケンエコクリーン発売
1994	■ 実践活動推進員および市町村協議会、合同研修会を開催 ・琵琶湖大濁水-123cm ・環境生協が廃食油からBDFを精製にする活動を開始
1995	■ 企画・広報部会を設置
1996	■ 琵琶湖博物館に記念樹植樹 □ 生活排水対策水推進条例制定 【超コンパクト洗剤発売】
1997	■ 淡海エコカレンダー検討委員会を設置 □ 琵琶湖環境部エコライフ推進課設置 【国民生活センターが合成洗剤は石けんよりもBOD負荷が低いと報告】
1998	■ 淡海エコカレンダー作成、20周年記念シンポジウム開催
2000	■ 淡海エコチェックシート作成、エコライフ実践部会設置
2001	■ 啓発誌「スープはここに」発行 ・環境生協を中心に菜の花プロジェクトネットワーク設立
2004	■ 情報部会HPを開設
2006	■ セッケン・洗剤部会がエコライフ実践部会に統合
2008	■ 定例総会にて解散

るものから、次第に「いかに運動を盛り上げていくか」という運動論に発展していき³⁾、翌年6月に同委員会が発表した「滋賀県における合成洗剤対策についての提言」の中で、石けん使用推進のための組織づくりの必要性が謳われた。この提言を受け、1978年8月、県行政主導によって設立されたのがセッケン会議である。この後、同会議を中心に、琵琶湖の「水質保全」を目的にした石けん運動が全県的に展開されていくことになる。

セッケン会議の設立までの年表を表2に、同会議が設立されてから解散するまでの年表を表3に示す。

同会議を中心とする全県的な運動の結果、富栄養化防止条例が施行された1980年に、県内の石けん使用率は70%に達する。しかし、同じ年、無リン合成洗剤が市場に登場したことから、使用率は翌81年には55%に急落し、その後も40～30%台へと徐々に低下していく。また全国的にも、無リン合成洗剤の登場と、泡公害の原因であった界面活性剤の改良（ABSからLASへの転換）によって、石けん運動は徐々に衰退していった⁹⁾。

表1に示すように、セッケン会議は琵琶湖の「水質保全」のための「合成洗剤使用削減」と「石けん使用推進」を

目的に発足した。「石けん使用推進」に関しては、無リン合成洗剤が登場した1980年以降も87年まで目的に掲げられる。しかし、石けん使用推進の理由として「健康被害防止」が同会議の運営要綱に登場したことは30年の間一度もない。これは、合成洗剤の健康被害については、前述した厚生省見解があったため、県行政主導で設立された同会議として、公式に健康被害防止を目的に掲げることができなかったためと言われている。

一方、有リン合成洗剤の追放によっても琵琶湖の富栄養化は止まらなかった。1983年には南湖で初めてのアオコが発生するなど、その後も赤潮やアオコの発生は常態化していく。そのため同会議は、有リン合成洗剤使用削減にかわる運動として、82年からは「石けん使用推進」とともに「くらしの中で水を見直す活動」を進めていくことになる。

さらに、設立から10年後にあたる1988年には多様な「水環境保全活動」の推進が目的となる。以降「石けん使用推進」が目的として運営要綱に登場することはなくなるが、後述するように、その後も同会議の主要な活動目標として継承されていくことになる。その後、2000年からは、地球温暖化問題などへの関心の高まりを受け、運動の対象が「地球環境」にまで拡大し、多様な環境保全活動や「環境に配慮した暮らし」（エコライフ）を推進することが同会議の目的となっている。

(2) 活動目標の変遷

セッケン会議の具体的な活動目標の変遷を図-1に示す。図に示すように、同会議の活動目標は、目的の変遷と歩調をあわせ、石けん使用から水環境保全活動へ、そして家庭における環境配慮行動（エコライフ）の推進へと変遷している。

a) 石けん使用推進

活動目標のうち、石けん使用を推進するための目標は、時代とともに変化しながらも、設立時から2005年まで登場する。設立当時の目標は「石けん使用転換 50%以上」など5種類であり、これらの目標のもと、同会議の構成団体であった消費学習グループや婦人会によって洗濯講習会などが盛んにおこなわれていた。しかし、富栄養化防止条例制定後は目標が「石けん未使用者への普及」や「廃食油回収運動」など2～3種類に減少する。なお「廃食油回収運動」とは、同会議の構成団体である「琵琶湖を汚さない消費者の会」が、80年から開始した運動であり、同会は約6万世帯におよぶ家庭から廃食油を回収、リサイクル石けん製造工場に運び、製造されたリサイクル石けんの使用を推進する活動に取り組んでいた⁷⁾。

全国的にも、リサイクルに関する個人的実践活動の高まりを背景に手づくり石けん活動が1985年頃からおこなわれはじめている。そのような中、1992年に滋賀県

		年	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07
石けん 使用推進	合成洗剤不使用宣言																															
	国への要請																															
	推進体制の確立援助																															
	販売体制の整備																															
	石けん使用転換50%以上																															
	粉石けん使用の定着																															
	家庭用軟水器の設置																															
	石けん使用率の向上																															
	食用廃油回収運動																															
	石けん未使用者への普及																															
	廃食油などによる石けんづくり																															
	せっけんの家・せっけんの店を広げる																															
	家庭と学校を結ぶ重要な輪として石けん運動を位置付ける																															
	LASの削減																															
水環境保全	よい石けんをつくる																															
	よい石けんの開発と洗濯機の研究																															
	せっけん普及月間の活動推進																															
	県開発の石けん使用推進																															
	石けん運動取り組みのための指針作り																															
	石けんの適正使用																															
	石けんの適正量使用																															
	草の根生活文化運動																															
	水を見直す生活実践の運動																															
	水を汚さない生活実践																															
エコライフ	石けん使用と水を見直す生活実践を相乗的に進める																															
	川筋一本一本を見直す運動																															
	窒素・リン削減																															
	家庭生活における水・愛運動																															
	身近な水環境調査																															
	親と子の川を見直す活動																															
	ヨシ群落の保全に向けて「ヨシは琵琶湖の美」																															
	「びわ湖会議水環境を守る生活推進事業」の実施																															
	生活雑排水対策																															
	緑を増やす活動																															
エコライフ	エコカレンダーなど																															
	エコキッチン革命																															
	洗いすぎの警告																															
	生ゴミ軽減																															
エコライフ	化学物質の使用低減																															

図-1 せっけん会議の活動目標の変遷

行政から出されたのが手づくり石けんの自粛要請である。要請は、家庭の廃食油から手づくりで作られた石けんが、リサイクル工場で製造されたものに比べて廃食油の不純物が残り、水質に悪影響を及ぼしやすいという調査結果に基づくものであった。それまで石けん運動を強力に支援してきた県行政による自粛要請であっただけに、運動に携わってきた人々のショックは大きく、大きな反響をよんだ。

一方、県行政は1984年に「合成洗剤環境影響調査団」による、無リン洗剤中の界面活性剤(LAS)の水質への影響に関する調査を実施している。同調査団は報告書の中で、琵琶湖については問題になるレベルではないとしながらも、河川におけるアユや水生生物に対するLASの長期的影響について懸念を示していた。前節で述べたように「石けん使用推進」は1988年以降、同会議の目的としては掲げられなくなるが、このような背景から、88年においても「LASの削減」などの3種類の関連する活動目標が掲げられていた。

また、せっけん会議は、1985年には粉石けんの臭いや溶けにくさを改善するため「よい石けんをつくる」ことを目標に掲げ、そのための専門委員会を立ち上げている。翌年、同委員会が中心となり、石けんメーカーや流通代表者、学識経験者、消費者による「よい石けんづくり研究のつどい」を開催。この集いを受け、県が「びわ湖せっけんエコクリーン」を開発、発売を1992年に開始したことから、その年

の同会議の活動目標に「県開発の石けん使用推進」が加わることになる。

その後1990年代後半には、合成洗剤の改良が進み、石けんよりもBOD負荷が低くなったことから、同会議でも、このころから石けんの「適正使用」や「適正量使用」を目標に掲げるようになる。ここで「適正使用」とは、たとえば、洗濯ものを入れる前に水をまわしながら石けんを入れ、よく溶かすようにするとか、風呂の残り湯を使うようにするなどのことをいい、「適正量使用」とは、石けんを「適正使用」し、使用する石けんの量を減らそうとする活動であった。これ以降、活動目標としてなくなる2005年まで、これらの目標が石けん使用を推進するために掲げられることになる。

このように、「石けん使用推進」に関する活動目標は、琵琶湖の富栄養化防止のための生活実践から、広く水環境を守るための生活実践へ、そして石けんの環境負荷を考慮した適正量使用へと変化しながらも、最も長期間目標として掲げられていた。これは、石けん使用推進のための「生活実践」の活動が、常に同会議の中心的活動テーマであったことに他ならない。

b) 水環境保全・生活雑排水対策

一方、水環境を保全するための活動目標としては、1981年の「水を汚さない生活実践」にはじまり90年代を通じて種々の生活雑排水対策が掲げられている。

県内の下水道普及率は1990年代前半まで50%未

満と低く、生活雑排水対策が急がれていた。そのため県行政は「水環境を守る生活推進事業」を実施し、県民による生活実践運動の普及を図ろうとする。同事業は、石けん使用とともに、台所でできる簡単な実践活動として各家庭における微細目ストレーナーや三角コーナーの設置を奨励するものであった。

一方、同時期(1988年)には、せっけん会議の構成団体の一つである湖南生協の呼びかけによって「よみがえれ琵琶湖」署名運動がおこなわれている。これは、生活雑排水の早期対策を目指して、合併浄化槽の設置促進を請願したものであった。同運動によって34万人分の署名が集まり、提出された請願書は県議会において全会一致で採択された。その後、湖南生協や琵琶湖を汚さない消費者の会は、日本で初めて環境に特化した生協「環境生協」を1989年に設立することになる。

せっけん会議でもこの時期、県行政と連携して、水環境に配慮した家庭での実践活動を石けん使用推進とともに目標に掲げている。同時に、琵琶湖の水質だけでなく、河川など地域の水環境の保全を意識した活動を目標に掲げようになる。たとえば図-1の中央に示すように、84年と85年にはそれぞれ「川筋一本一本を見直す運動」と「家庭と学校を結ぶ重要な輪として石けん運動を位置付ける」が、また90年には「緑を増やす活動」が目標として掲げられている。こうした目標を受け、各地域の団体や市町村協議会などと共同実施する水質調査や研究会などの活動や、植樹活動など幅広い意味での水環境保全活動が1990年代前半に活動として定着していった。

c) エコライフ推進

最期の1990年代後半に登場したのがエコライフ推進運動である。エコライフを推進するための活動目標は、それまでの石けん使用推進や水環境に配慮した家庭における実践活動を包括しながらも、さらに地球環境にも配慮した実践活動を促すためのものであった。

設立から20周年を迎えた1998年に、せっけん会議は、拡大運営委員会を設置し、それまでの20年間の運動を検証し、21世紀の運動の方向性を検討している。同委員会での議論を受け、目標に掲げられるようになったのが、環境保全活動を台所から始めようとする「エコキッチン革命」である。エコキッチン革命には、洗剤や石けんの適正量使用や水環境に配慮した実践活動だけでなく、生ゴミのたい肥化や省エネなどの活動も含まれていた。

同会議では、1997年から「淡海エコカレンダー」を用い、暮らしの中の環境負荷を数値化して点検することによって、エコライフの推進を目指していた。その後、エコキッチン革命が掲げられた2000年には、省エネをテーマにエコカレンダーを改良した「淡海エコチェックシート」を普及することを目標に掲げ、さらに2006年からは、エコキッチン革命と並んで「生ゴミ軽減」「化学物質の使用低減」という目標を掲げることになる。

なお、2002年にエコライフ推進の一環として「洗

いすぎの警告」が目標に登場しているが、同目標は「着たら洗うのではなく、汚れたら洗う」ことを奨励するもので、石けん使用推進の適正量使用から発展した目標であった。

(3) 組織形態の変遷

せっけん会議の構成団体は、設立総会時には、地婦連や総評主婦の会、消費者団体などの住民団体と石けん小売業者などの事業者の80団体と、それに16市町の市町村協議会を加えた96団体であった。ここで市町村協議会とは、県行政の要請に基づき県内の市町村が管内の消費学習グループや婦人会などを組織し、設立した各地域の連絡調整組織である。市町村協議会は、富栄養化防止条例が施行された1980年までに、県下の旧50市町村中40市町村に設立されており、この時点で設立されていなかったのは、琵琶湖に面していない甲賀地域の7町を含む10町のみであった。

このようにせっけん会議は、琵琶湖の水質保全のために、市町村協議会や事業者、そして石けん運動を進めてきた住民団体を集めて組織された団体であった。そのため同会議は、石けん使用推進という目的を達成するためのアソシエーション組織であったとともに、滋賀県という地域に根ざしたコミュニティ組織でもあったといえるだろう⁸⁾。

設立当初、同会議は構成団体が年に一度、定例総会に集まるためだけの連絡会であった。しかし、1981年に運動推進委員会が設置され、同会議として独自の活動ができる体制へと移行する。運動推進委員会での議論を経て、翌82年には「学習啓発委員会」「消費者活動部会」「事業者活動部会」が設置され、その後85年には、同会議の体制を強化するため、組織活性化委員会が、翌86年には日常的な業務を行う「運営委員会」とその下に専門委員会が設置されている。

同会議の目的が水環境保全に拡大した1988年には、組織形態がさらに大きく変化し、それまで県の補助金のみで運営していた同会議が、参加団体から参加費を徴収し、自主会計を持つようになる。これに伴い1991年には事務局が県庁内に設置された。

一方1988年には、健康被害の防止を目的に合成洗剤に反対していた地評主婦の会を含む「琵琶湖の水と命を守る合成洗剤追放滋賀県連絡会議」が同会議から脱会する。しかし、それに替わり、新たに「滋賀県子ども会連合会」や「日本ボーイスカウト滋賀連盟」「ガールスカウト日本連盟滋賀県支部」などが参加している。また同年には、県行政の「水環境を守る生活推進事業」の一環として旧50市町村すべてに市町村協議会が設立されており、これらを加え同会議の構成団体数は137にまで増加した。

同会議の部会を中心とした組織の変遷を図-2に示す。図に示すように、せっけん会議では1990年代ごろから解散するまで、最高意思決定機関として年一回開催される「総会」をもち、その下に「運営委員会」が、さらにその下に「事務局」や各種「専門委員会」「部会」が存在する形態をとっていた。

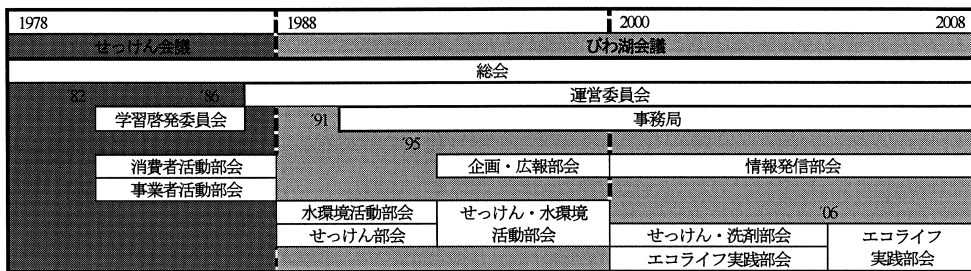


図-2 せっけん会議の組織の変遷

組織上の大きな改組としては、同会議の目的が水環境保全に拡大されたことを受け、1988年に活動部会が「水環境活動部会」「せっけん部会」の2つに再編される。また90年には、参加団体の構成員の中から、石けんの使用推進や水環境を守る活動のリーダーとして活躍している個人を選んで「実践活動推進員」として登録する制度を導入している。

こうした組織形態の変化からは、同会議がコミュニティ組織としての性格を強め、家庭での実践活動を通じた地域水環境の保全を、子どもを含む幅広い年齢層に対して啓発する活動へと方針を転換したことを読み取ることができる。

その後、同会議の石けん使用推進に関する目標が減少した1995年には、それまでの2部会が「せっけん・水環境部会」に統合され、新たに「企画・広報部会」が設置される。しかし、90年代も後半に入ると、労働組合や消費者団体の衰退などによって同会議の参加団体数は減りはじめ、同会議ではそのため、2000年から「エコライフ実践部会」を新たに設置するとともに、個人会員制度を導入している。

せっけん会議の構成団体数は、2008年の解散総会時点では、26の市町協議会を含む86団体にまで減少していた（注：滋賀県では市町村合併によって2004年から50市町村が26市町へと減少している）。

4. 結論

本研究では、せっけん会議が発足してから解散するまでの30年間に掲げてきた目的と活動目標、組織形態の変遷を明らかにしようとした。その結果、明らかになった主要な結論をまとめると以下のようになる。

1) 目的の変遷

同県における石けん運動は、合成洗剤による健康被害の防止と琵琶湖の水質保全の二つを目的に生まれたが、同会議は水質保全のみを目的に発足しており、総会会議書において健康被害防止が目的として登場したことは一度もない。なお、2000年からは同会議の目的に「地球環境保全」が加わっていた。

2) 活動目標の変遷

同会議の活動目標は、石けん使用推進から生活雑排水対策、そして家庭からの環境負荷全般の低減

（エコライフ推進）へと変遷してきた。たとえば、石けん使用推進に関する目標は、設立当時には6種類あったが、1994年以降は石けんの「適正使用」あるいは「適正量使用」の1種類へと減少していた。これに対して、生活雑排水対策に関する目標は1981年度に登場し、1997年度まで複数掲げられていたが、2000年度以降はエコライフを推進するための「エコキッチン革命」の1種類へと変わっていた。

3) 組織形態の変遷

設立当初の同会議は、関係団体が年に一度、定例総会に集るためだけの連絡会であったが、1986年から、独自の活動を行うための運営委員会や活動部会などをもつ運動組織に変化していた。また活動部会としては当初、石けん使用推進や水環境保全などに関する部会のみであったが、2000年に「エコライフ実践部会」が加わり、06年以降は同実践部会だけになっていた。

せっけん会議は、県行政と連携し、同会議を中心とした石けん運動によって富栄養化防止条例の制定を達成したことをその原点として持ち、その後も県行政との密接な関係を保ってきた。一面ではそのため、評価されることも批判されることもあったが、いずれにせよ、同会議は、行政との関係性において常に公共性が問われる組織であったために、その目的や目標を時代とともに変化させてこざるを得なかったのだと考えられる。

しかし一方で、時代とともに変容する目的や目標を掲げながらも、同会議が常に個々人の生活実践を中心テーマとして組織的な運動を進めてきたことも忘れてはならない。こうした同会議と県行政の関係は、今後の同県における行政の住民運動との協働のあり方を考える上で参考になると考えられる。

参考文献

- 1) 山本佳代子：住民運動の環境政策への反映に関する研究－滋賀県石けん運動を事例として－、日本環境共生学会学術大会集、pp.30-35, 2001.
- 2) 鈴木紀雄他：合成洗剤追放と琵琶湖の環境問題、技術と人間、Vol.9, No.2, 1980.
- 3) 君塚大学他：環境・消費者問題をめぐる行政と住民－琵琶湖問題と合成洗剤問題－、pp.24-113, 東京大学社会学研究室, 1982.

- 4) 脇田健一：地域環境問題をめぐる“状況の定義のズレ”と“社会的コンテクスト”－滋賀県における石けん運動をもとに－，講座 環境社会学第2巻，pp.177-206，有斐閣，2001.
- 5) 大矢勝：合成洗剤と環境問題－地球環境時代の消費者運動の指針として－，pp.26-60，大学教育出版，2000.
- 6) 山本佳代子：石けん運動と水環境 NGO 形成との関連性に関する研究，日本環境共生学会学術大会集，pp.57-62，2002.
- 7) 奥野哲士：うまれる つながる ひろがる－湖南消費生活共同組合の20年－，pp.24-72，草風館，1992.
- 8) 木村俊司他：琵琶湖をめぐり環境パートナーシップの展望，環境科学会誌，Vol.16，No.3，2003.

HISTORY OF "SEKKEN-KAIGI" (SOAP FORUM) IN SHIGA --CHANGES IN ITS FORM AND TARGETS--

Maki ITOU and Shinji IDE

The objective of this study was to figure out with annual general meeting materials changes in aims, targets and form of "Sekken-kaigi" (Soap Forum), which was established in 1978 and dissolved in 2008. The forum had been the center of Soap Movement in Shiga, promoting the usage of soap for 30 years. As results, it was revealed that the forum was inaugurated with the sole aim of conserving water quality of Lake Biwa and had never aimed to reduce health hazards by artificial detergents in spite of the fact that Soap Movement in Shiga was born with the both aims; its goals of activities had been shifted from promoting soap usage to taking actions for reducing water pollution load from domestic wastewater and then overall environmental loads from each home; and its organizational form was changed from a liaison meeting in which affiliated bodies met once a year to a moving body with steering, ad hoc, and special committees for its own activities.